

令和 04 年度				調 査	
貝喰川右岸排水区 477, 478 雨水渠整備（舗装復旧）工 設 計 書				設 計	
工 事 番 号			施 工 地		
下水補工第17号			見附市 市野坪町 地内		
		実 施 ・ 元		変 更	
設 計 額		円		円	
契 約 額 (内消費税額)		円 (円)		円 (円)	
工 事 ・ 履 行 日 数		工事日数 日間 又は 完成期限 06 年 03 月 31 日		日間 (付与日数 日間) 完成期限 年 月 日	
実 施 (元) 設計概要	雨水渠整備工事 舗装工 A=546m2		変 更 設計概要		

特 記 仕 様 書

【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）、「下水道土木工事必携（案）」、「用地調査等業務共通仕様書」を適用するものとする。

○施工条件関係

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
☑ I 工程関係	☑ 1. 関連する別途発注工事あり ・工事名： ガス（舗装）工事 ・予定期間： 同時期
	☑ 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期： 掘削制限解除後に施工すること ・時 間： ・方 法：
	☐ 3. 関係機関協議による工程条件あり ・協議内容： ・完了予定時期：
	☑ 4. その他 ・施工中は、沿線住民の車両通行、出入り確保に努めること。
☐ II 用地関係	☐ 1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間：
	☐ 2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間：
	☐ 3. その他

明示項目	施 工 条 件
□ Ⅲ公害対策 関 係	□ 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：
	□ 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方 法： ・範 囲：
	□ 3. その他
☑ Ⅳ安全対策 関 係	☑ 1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員： 交通誘導員B 昼間 単路区間4人配置（2.0日）、延べ10.0人日（交代要員含む）勤務実績を提出すること。 ※誘導員は工事の起終点、交差点北側及び南側に1人ずつ配置する。 ・その他施設等：
	□ 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内 容： ・工法制限： ・作業時間制限：
	□ 3. 発破作業あり ・保安設備 及び保安要 ・防護工： ・作業時間制限：
	□ 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内 容：
	☑ 5. その他 ・歩行者等の安全を確保すること ・交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> V 工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置：
	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 一般道路の占用 ・期 間： 終日、車両通行止めを基本とする。 ・規制条件： 占用期間・条件・時間等は、警察及び道路管理者、区長と協議を要する。 ・時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 「存置」または「撤去」：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
<input type="checkbox"/> VI 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 1. 仮設備の指定あり
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設備の条件指定あり
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工 種： ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 4. イメージアップあり ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 5. その他

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業 廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり
<input type="checkbox"/> VIII 工事支障 物 件 等	<input type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） ・内 容： ・移設、撤去、 防護方法等： ・時 期：
	<input type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 3. その他
<input checked="" type="checkbox"/> IX 排水工 (濁水処理含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・内 容：池、用水、養魚施設、農地等事業損失の恐れがある箇所に流さず、適切に処理すること。
<input type="checkbox"/> X 薬液注入 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり
<input type="checkbox"/> XI そ の 他	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり ・品 名： ・納入場所：
	<input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり ・品 名： ・引渡場所：
	<input type="checkbox"/> 3. リサイクル塩ビ管の使用
	<input type="checkbox"/> 4. その他

<input checked="" type="checkbox"/> XⅡ 排出ガス対策型建設機械	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 <table border="1" data-bbox="456 395 1736 1114"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 395 1384 435">機 種</th> <th data-bbox="1384 395 1736 435">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 435 1384 1114"> 一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン </td> <td data-bbox="1384 435 1736 1114"> ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 </td> </tr> </tbody> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 2. 排出ガス対策型建設機械（第2次基準及び第3次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。				
<input checked="" type="checkbox"/> XⅢ 施工方法等	<input checked="" type="checkbox"/> ・施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な手段は、請負者の責任において定める。（建設工事請負基準約款1条第3項による）				

○指定材料関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とならない。

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生As合材	⑤20FH	表層	

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名 ・ 連 絡 先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬 出 先			
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
仮 置 場 所 の 有 無			
備 考			

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、排出先欄には「プラント」と記載し、搬出先名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	アスファルト廃材		
設 計 運 搬 距 離	9.4 km		
受 入 時 間	8:30～17:00		
設 計 受 入 費 用	1,200円/t		
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離	km	km	km
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用	円	円	円
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

工事に伴い発生した損失補償に係る費用負担に関する特記仕様書

1. 目的

工事に伴い発生した損失補償に係る発注者（以下甲という。）、受注者（以下乙という。）双方の負担については見附市建設工事請負基準約款よるほか、その被害の発生原因、因果関係等の判断が困難な場合については本仕様書によるものとし、甲、乙協力して被害者の保護並びに事件の早期解決を図ることを目的とする。

2. 適用範囲

本仕様書は、下記工種の施工を伴う下水道工事について適用する。ただし、その被害の発生原因、因果関係が明確で、甲、乙双方の負担について適切に判断できる場合を除く。

- ①地下における土工
- ②土留矢板の設置撤去
- ③地盤改良工（止水を目的とする場合も含む）
- ④地下で施工するシールド工や管きょ推進工
- ⑤連続地中壁工
- ⑥その他工事により振動、地盤沈下、地下水変動などが発生する恐れがある工事

3. 被害調査

工事による被害が発生したと思われる場合は、乙はその範囲、内容等の詳細な調査を行い、被害者の確認を得たうえで、甲にその結果を報告しなければならない。

4. 補償の決定

甲は被害調査報告の内容等を確認し、工事の施工状況等から損失補償の必要を認めた場合は、乙と協議のうえ、被害者に対し工事による損失補償を行う。なお、損失補償額の算定方法について甲、乙双方が協議し被害者の同意を得て決定する。

5. 補償交渉

被害者への補償交渉等は、甲、乙双方協力して行う。

6. 負担区分

損失補償額のうち甲、乙それぞれの負担区分は下表のとおりとする。ただし、被害が複数発生した場合は、補償額はその累計とする。

区 分	負担割合
補償額のうち、請負契約額の1%以下にあたる金額	全額受注者負担
補償額のうち、請負契約額の1%を超え、5%以下にあたる金額	1/2 受注者負担 1/2 発注者負担
補償額のうち、請負契約額の5%を超える金額	全額発注者負担

7. その他

本仕様書に定めのない事項については、甲、乙協議して決定する。

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0001

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊					
道路修繕		式			
舗装工		式			
舗装打換え工		式			
舗装版切断		m		11	
舗装版破碎		一式			
舗装版破碎		m2		550	
殻運搬		一式			
殻運搬		m3		27	
殻処分		一式			
廃材処理費		t		64	
上層路盤		一式			
不陸整正		m2		546	
表層		一式			
表層(車道・路肩部)(交差点部以外)		m2		463	
表層(車道・路肩部)(交差点部)		m2		83	
区画線工		式			
区画線工		式			

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0002

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
溶融式区画線		一式			
区画線設置(外側線)		m		110	
区画線設置(停止線)		m		2	
区画線設置(横断歩道)		m		24	
区画線設置(横断歩道予告)		m		23	
仮設工		式			
交通管理工		式			
交通誘導警備員		一式			
交通誘導警備員B		人日		10.0	
直接工事費					
共通仮設費 (率分)					
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費 (率分)					
現場管理費計					
工事原価					
工事原価計					
一般管理費等					

05-実施-一般-9999-当初

※※本工事費※※ 工事数量総括表

頁0-0003

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

[illegible]

05-实施-一般-9999-当初